

全国に広がる「土佐の森方式」 「自伐林業方式」

現場に即し、地域に根ざした再生プランを

TPPと林業の
たどってきた道

今、農業界はTPP参加問題に揺れている。参加に向けて政府や財界などの推進派が打ち出す対策は、大規模化、集約化、機械化、企業化などによる「強い農業」である。「足腰の弱い家族農業ではなく、体力のある企業体として農業を再生させるのだ」と。要するに農業を1次産業から2次産業に脱却させることが、その体力強化につながると言いたいようだ。

林業界は、1964年（昭和39年）に木材の輸入が全面自由化された。そのころ生まれた筆者は当時を詳しく知るわけではないが、輸入自由化に対し、現在TPP推進派が主張する「強い農業」論と

同様の施策がとられてきたのではないかと容易に想像がつく。「体力のない個人で実施する自伐林業などもう古い。体力のある森林組合や素材生産業者に集中・集約させて林業実施を実施することによって、安い外材に対抗できる『強い林業』をめざすべきだ」と。

こうした流れが長年続き、いつのまにか林業は、森林組合や企業体が大型高性能機械を使い、大規模に実施することが当たり前となり、「小規模では採算が合わない」「個人ではできない」ということが固定観念化してしまった。そして今、林業界の就業構造ピラミッドは図1のようなびつな構造になってしまった。木材の輸入自由化後、森林組合や企業体だけに集中・集約させて林業の大規模化を



高知県の町で左から野尻萌生さん、安藤忠広さん（吾北生産森林組長）、時久恵さん、戸梶友子さん、好永宏郎さん（土佐の森・救援隊技術担当理事）

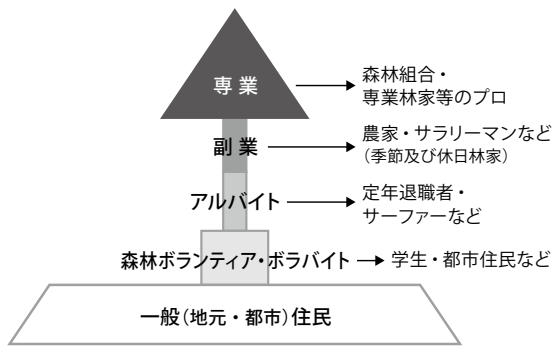


図1 現状のいびつな林業就業構造ピラミッド

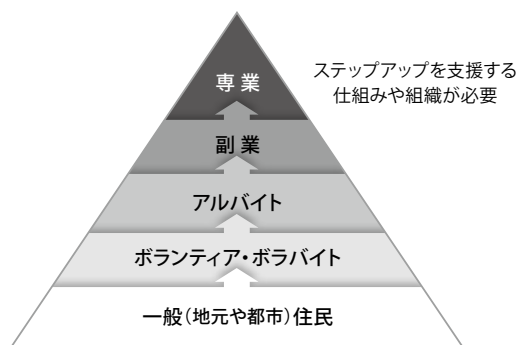


図2 本来の(あるべき)就業構造ピラミッド

めざした結果、自由化以前は45万人存在していた林業人口は4・8万人にまで減少し、放置される山が増え、林業は不況産業の代名詞的な存在になってしまった。農業も大規模化で「強い農業」をめざすようになるか、林業のたどった道をよく学習すべきであろう。

2003年(平成15年)にNPO法人「土佐の森・救援隊」(以下「土佐の森」)を立ち上げて数年たったころだったと記憶しているが、ある林業関係の会合に出席し、その後の懇親会で、ほかの出席者に「これから『土佐の森』は、自伐林家を支援していこうと考えています」と報告したところ、

「古くさいことを言うねや! いまさら自伐林家かや、そんなものもう死語せよ!」と笑われてしまったのである。

自伐林業切り捨ての「再生プラン」

この言葉が象徴しているように、当時は、小規模な自伐林業などほとんど見向きもされなかった。林野庁の「新生産システム」(川上から川下までの合意形成を促進し、森林経営の集約化、協定取引の推進、中抜きによる流通コストの削減、大量生産・大量消費を安定実現させることをめざしたシステム構築)が動き出し、「大規模集約

林業で日本の林業は変わる!」とだれもが本気で思っていたころだ。大規模山林所有、大規模施業が当たり前で、いかにして大型高性能機械を使いこなすかがもつとも大きな話題になっていた。

林野庁は全国で10万ヘクタール以上の森林面積をもち、年間10万㎡以上の木材を供給できる11地域をモデル指定した。2006〜10年度の森林資源のデータベース化や集約化などに対する補助金は全国で38億4000万円! この鳴り物入りで始まった「新生産システム」だが、そのモデル地区の多くは、事業後の評価で「成果は上がらなかった」とされたところが多かった。

「新生産システム」後の政策として「10年後の木材自給率50%以上」をめざし、今年4月から本格始動する「森林・林業再生プラン」も、林野庁は「理念的には自伐林業も包含する」としているが、具体的内容や方向性は、「新生産システム」と同じであると言わざるを得ない。50〜100ヘクタールの面的にまとまった土地で森林経営計画を立て、年間に5ヘクタール以上搬出間伐することを補助の条件とする案(3月8日段階)。

またその補助金も山林所有者ではなく、森林組合や素材生産業者の請負業者に「直接支払い」されるなど、「小規模切り捨て」「大規模への誘導」「所有と施業の分離」「業者支援一辺倒」という「新生産システム」と同じベクトルのくり返しである。個人で施業する自伐林家にとっては、年間実施面積5ヘクタールなど、きわめて困難で、まして農業と兼業する農家林家にとつては不可能な数字である。これでは「自伐林業切り捨て」と言わざるをえない。

「再生プラン」にもとづき、森林経営の主体に指導・助言を行なう「日本型フォレストアスター」を育成するという研修に最近参加したある県の職員によると、内容は大規模化、集約化ばかりであったという。山林所有者や農山村住民は「林業はやらない」「林業はできない」と決めつけ、すべてを「業者にまかせろ」「山を差し出せ」と言っているようなものである。

大規模集約林業由来の森林災害も

一方でプランに対応する森林組合や企業体にしても、補助金が1ヘクタール当たり10㎡以上の材を